

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月27日

上場会社名 株式会社ユタカ技研 上場取引所 東
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 仁 TEL 053-433-4111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	46,444	12.3	3,057	35.5	3,553	42.0	1,854	3.1	1,466	9.0	1,304	△28.1
2018年3月期第1四半期	41,363	9.4	2,255	△20.2	2,502	35.0	1,799	54.6	1,344	64.0	1,813	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	98.91	—
2018年3月期第1四半期	90.71	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	148,987	85,722	75,091	50.4	5,067.41
2018年3月期	154,606	85,156	74,494	48.2	5,027.13

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	91,000	7.8	5,500	28.2	5,600	19.3	3,500	1.7	2,600	3.1	175.46
通期	182,000	0.5	12,300	27.5	12,500	29.0	8,000	61.8	6,300	109.6	425.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は9ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	14,820,000株	2018年3月期	14,820,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,617株	2018年3月期	1,584株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	14,818,397株	2018年3月期1Q	14,818,521株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では生産・輸出が引き続き堅調に推移し、個人消費も上向くなどゆるやかな拡大基調を維持しました。海外では、米国においては個人消費が堅調に推移する中、鉱工業生産や民間設備投資も上向き、自動車販売も減少から増加に転じるなど好調な姿を見せています。一方、中国においては、これまで堅調な伸びを維持していた小売売上高が本年に入って減少傾向となり、固定資産投資も減速が続くなど、高い経済成長率を維持しつつも若干の減速傾向を見せています。

世界的には、米国による鉄鋼・アルミに対する追加関税の地域拡大発動や、中国における対米輸入関税の拡大など、米中を中心とした貿易摩擦の影響拡大が大きく懸念される状況となり、アジア地域での景況感が悪化する中、以前にも増して先行きが不透明な状態となっています。

この様な環境の中、当社グループは、競合の拡大等による利益率の低下があったものの、国内及び海外市場における顧客からの受注増加や、北米の利益改善により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、464億4千4百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益30億5千7百万円(前年同期比35.5%増)、税引前四半期利益35億5千3百万円(前年同期比42.0%増)、四半期利益18億5千4百万円(前年同期比3.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益14億6千6百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(日本)

売上収益は顧客からの受注増による増収効果があったものの、売上構成差や償却費負担増に加え、生産基盤の再編に伴う費用発生があり、売上収益111億1千8百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失5千8百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(北米)

顧客からの受注増による増収効果や前期発生していた新機種対応費用の改善、さらには前期での固定資産減損損失計上に伴い償却費負担が減少したことにより、売上収益150億7千8百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益4億6千3百万円(前年同期は営業損失5億6千2百万円)となりました。

(アジア)

売上収益は顧客からの受注増による増収効果があったものの、インドネシアにおいて新機種立ち上げ費用の増加や原材料の価格変動があり、売上収益79億5千7百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益4億4千7百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

(中国)

競合による利益低下や経費負担増の影響があったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益167億1千8百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益21億1千2百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(その他)

顧客からの受注減影響があったものの、固定費削減効果や円安効果があり、売上収益は21億3千6百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益8千8百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、主に現金及び現金同等物や棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ56億1千9百万円減少し、1,489億8千7百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ61億8千5百万円増加し、632億6千5百万円となりました。

資本につきましては、その他の資本の構成要素の減少がありましたが、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円増加し、857億2千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は229億6千7百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78億4千3百万円(前年同期比78.3%増)となりました。これは主に法人所得税等の支払額による支出がありましたが、棚卸資産の減少や税引前四半期利益、減価償却費及び償却費による収入が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億6千8百万円(前年同期比61.4%減)となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88億9千9百万円(前年同期比150.1%増)となりました。これは主に借入金の純減額や配当金の支出額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月26日の「平成30年3月期 決算短信〔I F R S〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間以降の為替想定レートは1米ドル107円としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,098	24,140
営業債権及びその他の債権	39,500	40,762
棚卸資産	24,926	21,202
その他の流動資産	1,469	1,154
流動資産合計	92,993	87,258
非流動資産		
有形固定資産	56,095	56,010
無形資産	1,047	1,045
退職給付に係る資産	827	827
その他の非流動資産	945	928
繰延税金資産	2,698	2,919
非流動資産合計	61,613	61,729
資産合計	154,606	148,987
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,377	43,081
借入金	14,191	7,745
未払法人所得税等	2,293	2,057
その他の流動負債	3,192	3,030
流動負債合計	62,053	55,912
非流動負債		
借入金	3,322	3,181
退職給付に係る負債	2,773	2,765
繰延税金負債	546	677
その他の非流動負債	756	730
非流動負債合計	7,397	7,353
負債合計	69,450	63,265
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	8	8
利益剰余金	72,990	73,997
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	△256	△666
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,494	75,091
非支配持分	10,662	10,631
資本合計	85,156	85,722
負債及び資本合計	154,606	148,987

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	41,363	46,444
売上原価	35,096	39,286
売上総利益	6,267	7,159
販売費及び一般管理費	4,175	4,243
その他の収益	187	189
その他の費用	23	48
営業利益	2,255	3,057
金融収益	313	562
金融費用	66	66
税引前四半期利益	2,502	3,553
法人所得税費用	703	1,699
四半期利益	1,799	1,854
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	1	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	1	△2
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	14	△548
純損益に振替えられることのある項目合計	14	△548
その他の包括利益(税引後)合計	14	△550
四半期包括利益	1,813	1,304
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,344	1,466
非支配持分	455	389
四半期利益	1,799	1,854
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,351	1,056
非支配持分	463	248
四半期包括利益	1,813	1,304
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	90.71	98.91

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2017年4月1日残高	1,754	486	70,891	△2	15	
四半期利益			1,344		0	
その他の包括利益					0	
四半期包括利益	—	—	1,344	—	0	
配当金			△445			
所有者との取引等合計	—	—	△445	—	—	
2017年6月30日残高	1,754	486	71,791	△2	15	

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計			
2017年4月1日残高	707	721	73,850	10,978	84,828
四半期利益		—	1,344	455	1,799
その他の包括利益	6	6	6	8	14
四半期包括利益	6	6	1,351	463	1,813
配当金		—	△445	△369	△814
所有者との取引等合計	—	—	△445	△369	△814
2017年6月30日残高	713	728	74,757	11,071	85,828

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
2018年4月1日残高	1,754	8	72,990	△2	14
四半期利益			1,466		
その他の包括利益					△1
四半期包括利益	—	—	1,466	—	△1
自己株式の取得及び売却				△0	
配当金			△459		
所有者との取引等合計	—	—	△459	△0	—
2018年6月30日残高	1,754	8	73,997	△2	13

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計			
2018年4月1日残高	△270	△256	74,494	10,662	85,156
四半期利益		—	1,466	389	1,854
その他の包括利益	△409	△410	△410	△140	△550
四半期包括利益	△409	△410	1,056	248	1,304
自己株式の取得及び売却		—	△0		△0
配当金		—	△459	△279	△738
所有者との取引等合計	—	—	△459	△279	△738
2018年6月30日残高	△679	△666	75,091	10,631	85,722

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,502	3,553
減価償却費及び償却費	2,189	2,120
金融収益及び金融費用(△は益)	△37	△22
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,745	△797
棚卸資産の増減額(△は増加)	△734	4,025
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	414	934
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△3
その他	△1,542	143
小計	5,578	9,953
利息の受取額	106	90
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△64	△67
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,222	△2,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,398	7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△39	683
有形固定資産の取得による支出	△2,479	△1,595
有形固定資産の売却による収入	29	13
無形資産の取得による支出	△21	△70
貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,577	△6,518
ファイナンス・リース債務の返済による 支出	△7	△85
長期借入金の返済による支出	△908	△453
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支出額	△440	△455
非支配持分への配当金の支出額	△627	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△8,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,502	△2,278
現金及び現金同等物の期首残高	25,849	25,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,347	22,967

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融商品の分類及び測定の改訂、 金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品)

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,068	13,481	6,278	14,375	2,160	41,363	—	41,363
セグメント間の内部 売上収益	4,950	205	625	574	6	6,360	△6,360	—
計	10,018	13,687	6,903	14,949	2,166	47,722	△6,360	41,363
営業利益又は損失(△)	△6	△562	600	2,095	7	2,135	120	2,255
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	313
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	66
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	2,502

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 3 営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	6,413	14,881	7,142	15,876	2,132	46,444	—	46,444
セグメント間の内部 売上収益	4,705	197	815	841	5	6,563	△6,563	—
計	11,118	15,078	7,957	16,718	2,136	53,007	△6,563	46,444
営業利益又は損失(△)	△58	463	447	2,112	88	3,051	5	3,057
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	562
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	66
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	3,553

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 3 営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。